

令和 5 年度

經濟委員會說明資料  
(所管事務)

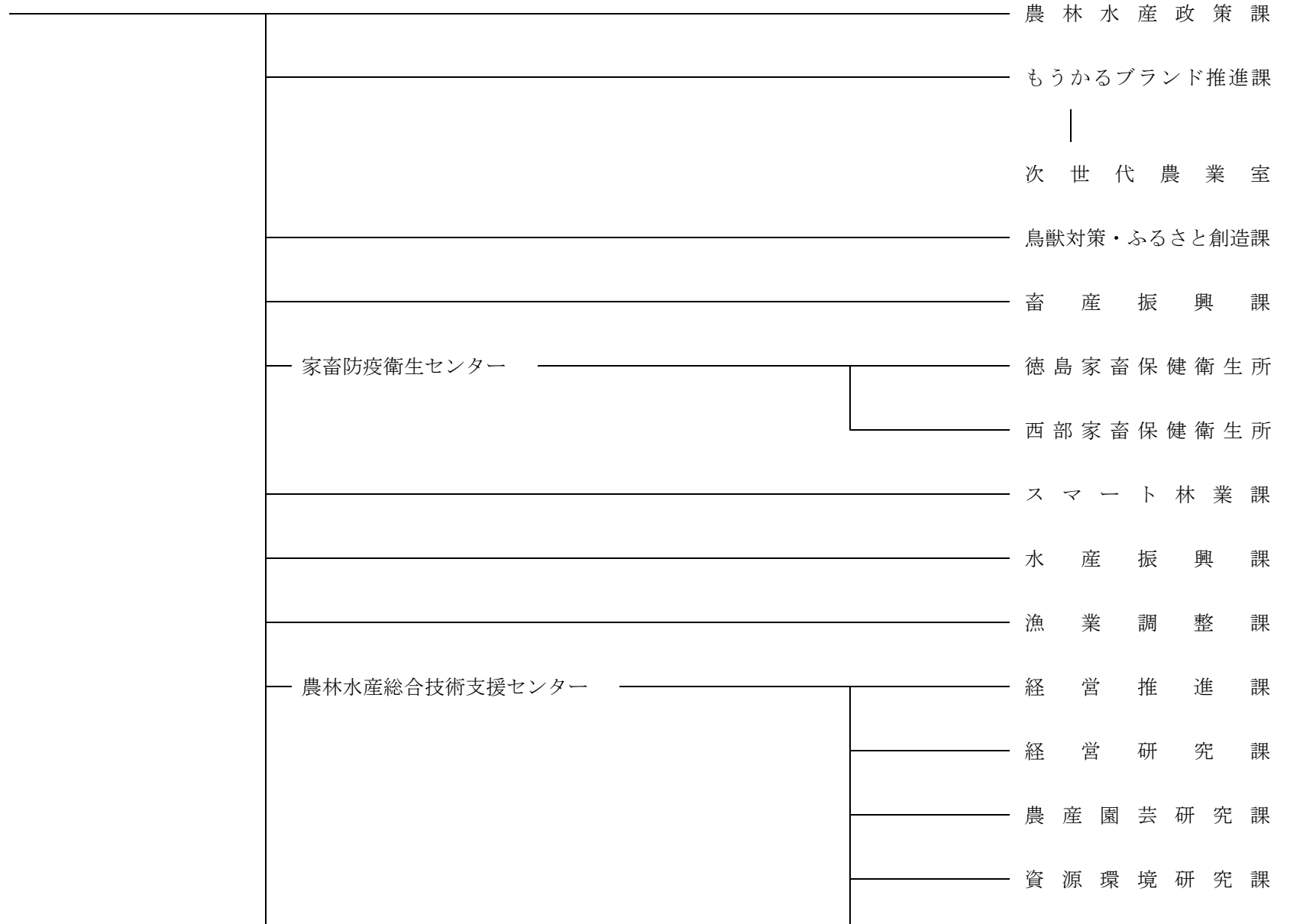
農 林 水 産 部

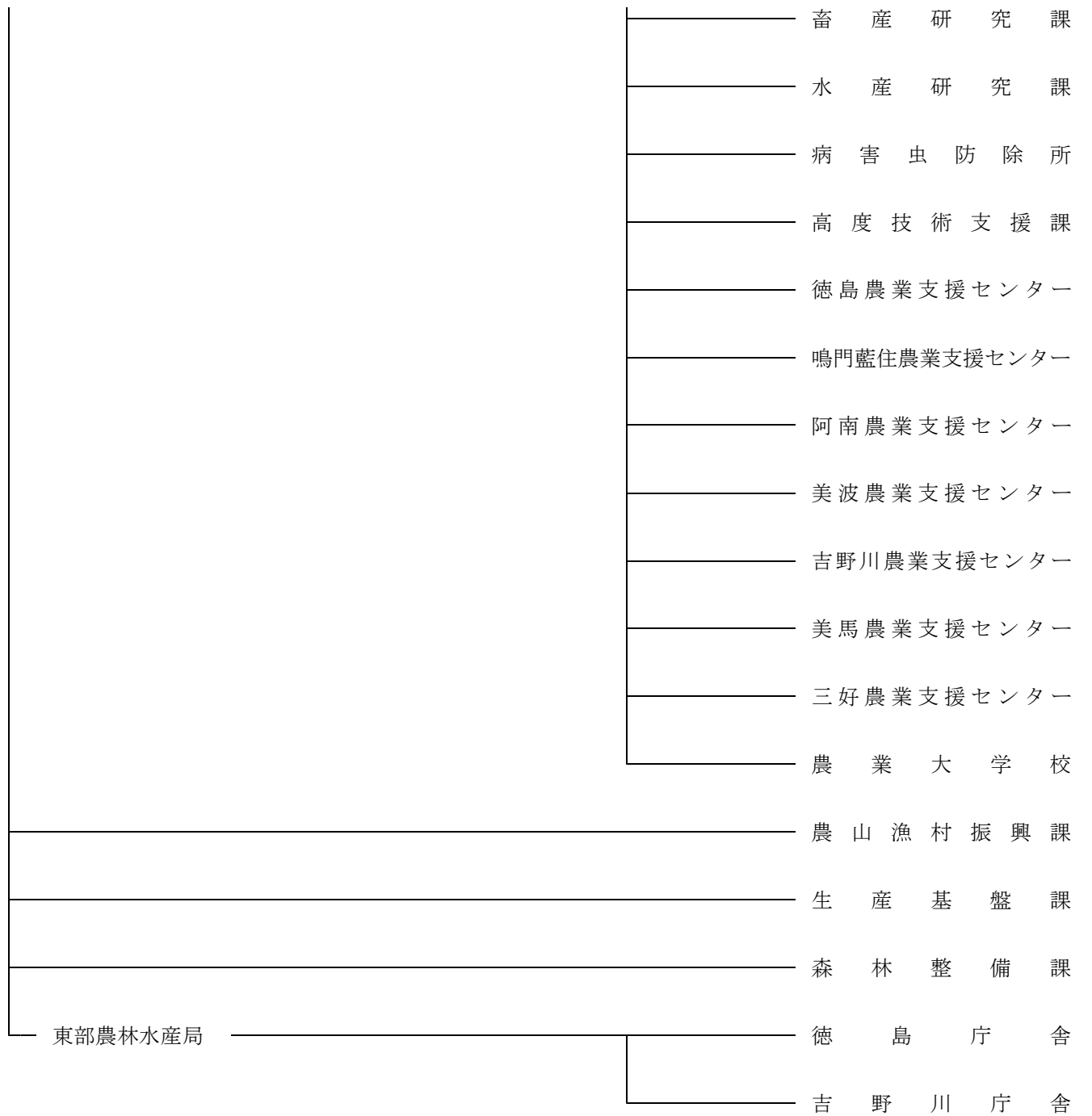
# 目 次

1	組 織 図 -----	3
2	令和5年度歳入歳出予算の総括 -----	5
	(1) 一 般 会 計 -----	5
	(2) 特 別 会 計 -----	6
3	継続費の状況 -----	7
4	繰越明許費の状況 -----	8
5	債務負担行為の状況 -----	9
6	重 点 事 業 -----	13
7	課 別 説 明	
	(1) 農林水産政策課 -----	15
	(2) もうかるブランド推進課 -----	22
	(3) 鳥獣対策・ふるさと創造課 -----	28
	(4) 畜産振興課 家畜防疫衛生センター -----	32
	(5) スマート林業課 -----	40
	(6) 水産振興課 -----	47
	(7) 漁業調整課 -----	52
	(8) 農林水産総合技術支援センター -----	56
	(9) 農山漁村振興課 -----	61
	(10) 生産基盤課 -----	67
	(11) 森林整備課 -----	77
	(12) 東部農林水産局 -----	83

1 組織図

農 林 水 産 部





2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債
農 林 水 産 政 策 課	1,418,072	1,880,552	1,638,505	△ 462,480	75.4	392,749			170	318,505	112,149		594,499
もうかるブランド推進課	836,732	1,081,858	1,351,981	△ 245,126	77.3	430,124		81		20,045	35,960		350,522
鳥獣対策・ふるさと創造課	791,534	802,000	725,142	△ 10,466	98.7	535,043		7,013	1		6,000		243,477
畜 産 振 興 課	1,036,086	810,432	1,100,523	225,654	127.8	192,711		30,883	1,826	13,072	26,400	218,000	553,194
ス マ ー ト 林 業 課	5,254,149	5,370,869	5,509,420	△ 116,720	97.8	1,291,599		35,149	780	2,574,405	83,710	126,000	1,142,506
水 産 振 興 課	436,485	487,906	468,484	△ 51,421	89.5	35,437			64,884	827	6,000		329,337
漁 業 調 整 課	326,216	296,764	282,263	29,452	109.9	3,441		8,986					313,789
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー	3,466,527	3,461,384	3,551,504	5,143	100.1	600,549		20,116	45,158	137,921		109,000	2,553,783
農 山 漁 村 振 興 課	2,147,003	2,371,996	2,229,762	△ 224,993	90.5	1,235,477	20,850		2,650	18,800	480,257	86,000	302,969
生 産 基 盤 課	9,716,224	11,349,547	11,389,794	△ 1,633,323	85.6	3,892,174	321,250	15,184		355,140	26,000	3,145,000	1,961,476
森 林 整 備 課	6,123,111	6,786,034	6,036,266	△ 662,923	90.2	3,276,457	88,788				24,750	2,109,000	624,116
計	31,552,139	34,699,342	34,283,644	△ 3,147,203	90.9	11,885,761	430,888	117,412	115,469	3,438,715	801,226	5,793,000	8,969,668

## (2) 特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	5 年 度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳					
		当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	最 終 予 算 額	増 減	率	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
		A	B		A-B	A/B×100							
農 林 水 産 政 策 課	農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	1,799	4,527	3,011	△ 2,728	39.7				500	299	1,000	
	林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	251,978	101,978	3,243	150,000	247.1				5,002	1,975	245,001	
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	80,887	80,912	190	△ 25	100.0				7,260	885	72,742	
	計	334,664	187,417	6,444	147,247	178.6				12,762	3,159	318,743	
ス マ ー ト 林 業 課	県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	<250> 220,725	<250> 269,763	<250> 194,588	<250> △ 49,038	<250> 81.8			<250> 129,852	215	82,753	7,905	
	港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	81	81	0	0	100.0		31				50	
	計	<250> 220,806	<250> 269,844	<250> 194,588	<250> △ 49,038	<250> 81.8		31	<250> 129,852	215	82,753	7,955	
合 計	<250> 555,470	<250> 457,261	<250> 201,032	<250> 98,209	<250> 121.5		31	<250> 129,852	12,977	85,912	326,698		

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の&lt; &gt;数字は, 教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

3 継続費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	事 業 名	年 度	総 額
生 産 基 盤 課	椿 泊 荷 さ ば き 所 整 備 事 業	自 令 至 令 和 5 年 度 和 8 年 度	3,000,000
計			3,000,000

4 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
農 林 水 産 政 策 課	102,352	
もうかるブランド推進課	430,586	
畜 産 振 興 課	246,400	
ス マ ー ト 林 業 課	1,132,717	
水 産 振 興 課	25,300	
農林水産総合技術支援センター	363,700	
農 山 漁 村 振 興 課	765,173	
生 産 基 盤 課	5,505,702	
森 林 整 備 課	3,714,820	
計	12,286,750	



5 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限 度 額
農 林 水 産 政 策 課	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約 (令和5年度事業分)	自 令 和 6 年 度 至 令 和 16 年 度	融資額 50,000千円 並びに延滞金及び違約金年 10.95%の範囲内における損失 補償
畜 産 振 興 課	家畜保健衛生所再編整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	380,000
ス マ ー ト 林 業 課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (令和5年度貸付分)	自 令 和 5 年 度 至 令 和 61 年 度	融資額 175,324千円 に対するつぎにかかげる損失補償 償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において、株式会社日本政策金融公庫が弁済を受けなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11%の割合による金額
農 山 漁 村 振 興 課	中山間地域農村活性化総合整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	30,000
生 産 基 盤 課	基幹農道整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	30,000

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限 度 額
生 産 基 盤 課	広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	80,000
	経営体育成基盤整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	10,000
	農業水利施設保全対策事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	980,000
	農業水利施設保全合理化事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	39,000
	耕地地すべり防止事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	80,000
	老朽ため池等整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	140,000
	農地海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	40,000

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限 度 額
生 産 基 盤 課	広域漁港整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	230,000
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	300,000
	水域環境保全創造事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	60,000
	漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	120,000
	県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	30,000
森 林 整 備 課	森林基盤整備事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	200,000
	治山事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	150,000

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限 度 額
森 林 整 備 課	林野地すべり防止事業工事請負等契約	令 和 6 年 度	50,000

## 6 重点事業

コロナ禍による価値観や消費行動の変容、気候変動に伴い激甚化する自然災害等の危機事象、農林水産業従事者の高齢化及び減少に加え、不安定な国際情勢、脱炭素化への時代の要請など、本県農林水産業を取り巻く課題に対応するため、「コロナ禍からの反転攻勢」、「危機事象に備えた『食料生産・供給体制』の強化」、「『スマート農林水産業』の実装と労働力確保」、「サステイナブル（持続可能）な農林水産業の実現」の4つを柱とし、持続可能な「もうかる農林水産業」と「魅力あふれる農山漁村」の実現に向け、施策を展開する。

### 1 コロナ禍からの反転攻勢

#### (1) 「しなやかな」とくしまブランドの展開

首都圏アンテナショップを拠点とした飲食店等への外商外販機能の強化や、大規模イベントと新たに連携した出張マルシェの展開とともに、航空貨物等による新物流システムの実装など、消費者ニーズやコロナ禍の行動変容に対応したしなやかな販売戦略を展開し、徳島県産品の認知度向上と販売拡大を図る。

#### (2) 戦略的な海外展開

拡大する世界の食市場に応え、本県が強みを持つ品目の各地域の状況に応じたPR展開や、越境ECサイトを活用した販売チャネルの多様化、新市場の開拓、相手先国・地域の規制やニーズに対応した輸出産地づくり、HACCP等の認証取得に必要なハード整備等を支援するとともに、海外展開に意欲的な生産者を発掘・育成する。

### 2 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

#### (1) 自然災害や家畜伝染病等への対応

##### ①南海トラフ・直下型地震をはじめとした自然災害への対応

南海トラフ巨大地震等により甚大な被害が想定される地域での速やかな営農再開や漁業の復興に向け、訓練などを通じ、農業・漁業のBCPの実効性向上を図るとともに、津波浸水想定区域など重点エリアの地籍調査を促進する。また、農業用ため池や治山施設、海岸保全施設の補強・整備のほか、日常点検の実施や、流域治水に資するため池の活用など、計画的な防災・減災対策を推進する。

##### ②家畜伝染病への対応

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱などの家畜伝染病の発生予防・まん延防止を図るため、飼養衛生管理指導やサーベイランス、防疫資材の備蓄、防疫演習の実施に加え、家畜保健衛生所の機能強化を推進する。

#### (2) 強靱な生産基盤の整備

##### ①農業生産基盤の整備及び保全

高収益作物の増産、品質向上など収益性の高い経営の実現に向け、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づく機能保全に努める。また、農地の更なる効率的な利用を図るとともに、十分活用されていない農地については、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地集積を促進する。

##### ②林業生産基盤の整備及び保全

ICTの活用による路網計画や施業計画の効率化のほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、林道等の林内路網ネットワークの整備を推進する。また、林地の無秩序な開発の防止に向け、水資源や県土保全機能の高い重要な森林の県有林化や市町村有林化とともに、保安林及び県版保安林の指定の拡大を図る。

##### ③水産基盤の整備及び保全

漁港施設及び海岸保全施設の計画的な補強・整備と漁港施設等の長寿命化を推進する。また、環境負荷の軽減や漁業被害の防止を図る掃海作業を支援するとともに、水産生物の産卵場や稚稚魚の成育場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進する。

### (3) 安定供給に向けた生産振興

#### ①水田・園芸農業の振興

県産米のオリジナル品種の育成や特A米取得促進による競争力強化、有機米や特別栽培米の導入促進など、需要に応じた米づくりを推進する。また、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通拡大やWCS用稲等の作付け促進、海外市場向け米等の供給拡大を図る。

園芸農業においては、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決の実践や産地間連携を推進するとともに、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、新品目・新作型の導入、新たな生産技術の普及推進を図り、マーケットイン型産地の形成を目指す。

#### ②畜産業の振興

自給飼料の増産・利用拡大をはじめとする生産コスト低減の取組やスマート畜産の促進、経営安定制度の円滑な運用など、生産基盤の強化を図るとともに、阿波尾鶏をはじめとする畜産ブランド力の向上を図る。

#### ③林業・木材産業の振興

効率的な路網整備や搬出間伐につながる高精度林業資源データの利活用を進めるほか、主伐に対応した林業機械の導入、大径材加工施設、木質バイオマスの供給体制の整備を支援する。また、展示効果の高い建築物への利用促進や建築士育成など、県産材の需要拡大を図る。

#### ④水産業の振興

水産資源の管理・増産対策を推進するとともに、海洋環境の変化に対応した養殖技術の開発や新たな養殖品種の導入を推進する。また、漁協合併や事業統合による浜の機能再編を支援するほか、県産水産物の魅力や産地情報を発信し、ブランド力の向上を図る。

### 3 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

#### (1) スマート農林水産業の実装

労働力不足の解消や生産性の飛躍的な向上と環境負荷を低減した生産活動への転換を図るため、AIを用いた画像解析やロボット等の未来技術を活用し、害虫の早期発見・適期防除や収穫作業の自動化による超省力化を可能とするスマート技術の研究開発と現場実装を推進する。

#### (2) 多様な人材育成・確保

農・林・漁業の各アカデミー、農業大学校において、現場のニーズや新たな技術習得に対応したリカレント研修体系の強化を図り、実践力の高い人材を育成するとともに、スマート技術を駆使できる次世代の担い手を育成する。また、農福連携や外国人の雇用促進、アクティブシニアが農業現場へ就農する仕組みの構築など、幅広い人材を活用した労働力確保に務める。

### 4 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

#### (1) 地球温暖化対策（適応・緩和）

地球温暖化による気温や水温、収穫適期の変化に順応するため、高温耐性品種等の育成と高品質生産技術の確立など「適応策」とともに、脱炭素化に資する有機農業等の栽培マニュアルの作成や、適正な森林整備、藻場の二酸化炭素吸収機能の評価手法など「緩和策」を推進する。

#### (2) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣の被害対策について、集落で取り組む侵入防止柵の整備や追い払い、地域の指導者育成など、集落ぐるみの防護対策とともに、関係機関連携による広域捕獲やIoTによる生息状況等の「見える化」など捕獲対策を強化する。また、捕獲鳥獣の活用促進や消費拡大を進める。

#### (3) 食育・木育と地産地消の推進

食文化の継承や持続可能な農林水産業を支える消費者育成のため、料理コンクール開催、学校給食などを通じた食育や、徳島木のおもちゃ美術館を核としたイベントの実施などを通じた木育を推進するとともに、地産地消協力店などと連携した魅力発信により、地産地消を推進する。

#### (4) 地域で育む農山漁村づくり

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、日本型直接支払制度を効果的に活用するとともに、農村RMOの形成支援や、生産基盤と生活環境の一体的な整備を行う。

# 農 林 水 産 政 策 課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
総 務 担 当	1 部の総務事務に関すること 2 部の人事及び服務に関すること 3 財産の適正管理に関すること 4 栄典・表彰事務に関すること
政 策 調 整 担 当	1 農林水産業施策の進捗管理に関すること 2 農林水産基本計画に関すること 3 徳島県農林水産審議会に関すること 4 部の予算編成・決算の取りまとめに関すること 5 公共事業予算の調整に関すること
政 策 推 進 担 当	1 部の徳島県行動計画及び地方創生総合戦略に関すること 2 農林水産業の振興に資する補助金や制度資金等に関すること 3 みどりの食料システム戦略の総括に関すること 4 農業協同組合法及び農業保険法の施行に関すること 5 農林水産業に係る災害対応に関すること
農 地 政 策 担 当	1 農地法の施行に関すること 2 農業振興地域の整備に関する法律の施行に関すること 3 農業委員会等に関する法律の施行に関すること 4 農業経営基盤強化促進法の施行に関すること 5 農地中間管理事業の推進に関する法律の施行に関すること 6 徳島県農業開発公社の事業及び運営に関すること 7 国有農地等の管理に関すること



2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債
農 業 総 務 費	773,074	1,210,418	1,041,462	△ 437,344	63.9	207,764			164		100,000		465,146
農 業 金 融 対 策 費	55,659	58,315	125,400	△ 2,656	95.4	300			3	16,166	5,400		33,790
農 業 協 同 組 合 指 導 費	301,400	301,400	300,869	0	100.0					300,000			1,400
農 業 共 済 団 体 指 導 費	422	422	185	0	100.0								422
農 地 総 務 費	55,852	57,149	57,840	△ 1,297	97.7	12,001							43,851
農 地 調 整 費	215,560	236,718	102,893	△ 21,158	91.1	172,684			3	2,000	6,749		34,124
水 産 業 総 務 費	16,105	16,130	9,856	△ 25	99.8					339			15,766
計	1,418,072	1,880,552	1,638,505	△ 462,480	75.4	392,749			170	318,505	112,149		594,499

## (2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額	当初 予算額	最終 予算額	増減	率	国支出金	使用料 手数料	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
		A	B	A-B	A/B×100								
農業改良資金 貸付金特別会計	農業改良資金 貸付金	1,799	1,799	283	0	100.0				500	299	1,000	
	就農支援資金 貸付金	0	2,728	2,728	△ 2,728	皆減							
	計	1,799	4,527	3,011	△ 2,728	39.7				500	299	1,000	
林業改善資金 貸付金特別会計	林業改善資金 貸付金	251,978	101,978	3,243	150,000	247.1				5,002	1,975	245,001	
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	沿岸漁業改善資金 貸付金	80,887	80,912	190	△ 25	100.0				7,260	885	72,742	
合 計		334,664	187,417	6,444	147,247	178.6				12,762	3,159	318,743	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
農業総務費	39,932	農林水産業未来創造事業費 計画に関する諸条件のため
		経営総合対策等推進費 計画に関する諸条件のため
農業金融対策費	62,420	農林水産業緊急支援費 計画に関する諸条件のため
計	102,352	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約 (令和5年度事業分)	融資額 50,000千円 並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償			自 令和6年度 至 令和16年度					

## 5 重点事業

- (1) 地域農林水産業の振興  
地域農林水産業の振興を図り、グローバル化への対応を実現するため、「農山漁村未来創造事業」等により、地域の実情に応じた「守り」と「攻め」の対策をきめ細やかに支援する。また、農林水産業に起因する環境負荷の低減活動を推進する。
- (2) 農林水産業に係る制度資金の推進  
農林水産業者に対し「農業近代化資金」等の長期・低利の資金を融資・斡旋することにより、経営の近代化、資本装備の高度化、経営規模の拡大、その他農林水産業経営の改善等を推進する。
- (3) 農業協同組合の育成指導  
農業協同組合に対して、財務の健全化、事業運営の適正化等を図るための指導及び調査を行うとともに組合が組合員の合意形成のもと、主体的に取り組もうとする組織再編及び事業・経営基盤の強化を促進する。
- (4) 農業共済組合に対する指導  
農業保険法に基づき、農業者の損失を補填する事業を行う「農業共済組合」に対して、事業運営の適正化及び事業規模の維持拡大を図られるよう指導・助言を行う。
- (5) 優良農地の確保等  
「市町村農業振興地域整備計画」の適正管理や「農地転用の制限」等により、優良農地の安定確保を図るとともに、農地の効率的な利用に努める。また、農業経営の効率化、生産性の向上及び耕作放棄地の発生防止・再生促進を図るため、農地中間管理機構と連携し、認定農業者をはじめとする担い手への農地集積・集約化を推進する。

# もうかるブランド推進課

## 1 事務分掌

### ア もうかるブランド推進課

担 当 名	分 掌 事 務
ブランド企画担当	1 とくしまブランド戦略の企画推進に関する事 2 首都圏プロモーションに関する事
販売戦略担当	1 県産農林水産物等の販売促進に関する事 2 とくしま特選ブランドに関する事
輸出推進担当	1 農林水産物等の輸出促進に関する事 2 地理的表示（G I）及び地域団体商標に関する事
六次化・エシカル担当	1 6次産業化の推進に関する事 2 環境と調和のとれた農業の推進に関する事

イ 次世代農業室

担 当 名	分 掌 事 務
園 芸 担 当	1 野菜・果樹・花きの生産振興に関すること 2 食育・地産地消の推進に関すること 3 地方卸売市場に関すること
農 産 企 画 担 当	1 水田営農対策の推進に関すること 2 米の消費拡大に関すること



2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
計 画 調 査 費	210,764	225,162	235,028	△ 14,398	93.6	88,209				17,445	30,735		74,375
農 作 物 対 策 費	110,870	79,766	165,135	31,104	139.0	101,300		81					9,489
園 芸 総 務 費	242,515	254,516	248,926	△ 12,001	95.3								242,515
園 芸 振 興 費	272,583	522,414	702,892	△ 249,831	52.2	240,615				2,600	5,225		24,143
計	836,732	1,081,858	1,351,981	△ 245,126	77.3	430,124		81		20,045	35,960		350,522

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
農作物対策費	66,600	水田農業経営対策費 計画に関する諸条件のため
園芸振興費	363,986	園芸振興指導費 計画に関する諸条件のため
		農業生産総合対策等事業費 計画に関する諸条件のため
計	430,586	

## 4 重点事業

- (1) 進化する・とくしまブランド戦略の推進  
「進化する・とくしまブランド戦略」に基づき、「首都圏市場」「関西市場」「県内市場」「海外市場」の4つのターゲット市場を設定し、多様化する市場ニーズに対応する強靱な産地づくりを、市町村、農業者団体、生産者と一丸となった「オール徳島」で推進することで、「とくしまブランド」の将来にわたる発展を図り、「もうかる農林水産業の実現」による成長産業化を加速する。
- (2) 農林水産物の輸出促進  
世界の食市場をターゲットとし、県産食材の「情報発信」や「販路開拓」により海外における「徳島食材」の普及に取り組むとともに、相手国・地域の規制やニーズに対応した「輸出産地づくり」や、東・東南アジア、欧州、イスラム圏等で消費者やバイヤーへのプロモーションを行い、海外輸出を促進する。
- (3) 持続性の高い農業の推進  
化学肥料・化学農薬の使用量削減による環境負荷の低減など、「持続性の高い農業生産」を実現するため、GAPや有機農業等のエシカル農業の実践とエシカル農産物の消費拡大を推進する。
- (4) 6次産業化の推進  
農林漁業者が農林水産物生産だけでなく、食品加工や流通販売など経営の多角化に取り組み、農畜水産物の高付加価値化を図る6次産業化を総合的に支援するとともに、福祉や観光分野との連携を図り、農林水産業の成長産業化に資する新たなビジネスを創出する。
- (5) 活力ある園芸農業の振興  
農業関係団体等と一丸となり、各品目ごとの高品質・安定生産に向けた課題解決の実践及び市場ニーズに対応したマーケットイン型の産地育成を通じて、園芸産地のリノベーションを加速し、園芸品目の生産拡大を図る。
- (6) 食育及び地産地消の推進  
食育関係団体と連携し、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援及び学校給食などを通じた地域の食文化や食の循環、エシカル農業の理解醸成に取り組むとともに、直売所や地産地消協力店等と連携を図り、県産食材の魅力を発信し、更なる地産地消を推進する。
- (7) 多様な水田農業の振興  
県産米の更なる品質向上や環境に配慮した米生産による競争力強化及び規模拡大のためのスマート技術を活用した省力化技術の導入支援を推進するとともに、耕畜連携強化に向けた飼料用米やWCS用米等の新規需要米の地域内流通の促進など、需要に応じた徳島ならではの米づくりを推進する。

# 鳥獣対策・ふるさと創造課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
鳥 獣 対 策 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 野生鳥獣の保護及び管理に関すること</li> <li>2 狩猟の適正化に関すること</li> <li>3 指定管理鳥獣の捕獲に関すること</li> <li>4 狩猟人材の育成に関すること</li> </ol>
ジビエ推進担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 鳥獣被害防止対策の推進に関すること</li> <li>2 捕獲鳥獣の利活用に関すること</li> <li>3 県産ジビエ「阿波地美栄」のPR及び消費拡大に関すること</li> <li>4 鳥獣被害対策等人材の育成に関すること</li> </ol>
ふるさと創造担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 中山間地域等直接支払制度に関すること</li> <li>2 グリーン・ツーリズムの推進に関すること</li> <li>3 とくしま農林漁家民宿に関すること</li> </ol>

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						一 般 財 源	
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債
計 画 調 査 費	12,448	17,038	15,168	△ 4,590	73.1	6,224							6,224
環 境 衛 生 総 務 費	29,983	29,141	31,325	842	102.9								29,983
環 境 衛 生 指 導 費	179,561	156,479	155,679	23,082	114.8	122,494		7,013					50,054
農 業 総 務 費	288,572	318,372	274,759	△ 29,800	90.6	218,670					6,000		63,902
山 村 振 興 対 策 事 業 費	280,969	280,969	248,210	0	100.0	187,655							93,314
造 林 費	1	1	1	0	100.0				1				
計	791,534	802,000	725,142	△ 10,466	98.7	535,043		7,013	1		6,000		243,477

### 3 重点事業

#### (1) 野生鳥獣による被害防止対策の推進

野生鳥獣による農作物等の被害低減に向け、侵入防止柵の整備を支援するとともに、地域における指導的役割を担う人材育成や集落ぐるみで被害軽減を目指すモデル集落の育成、効率的な被害防止対策技術の実証などの被害防止対策を進める。

また、IoT技術を活用し、市街地等に出没するイノシシ等の「見える化」を推進し、人身被害や生活被害の防止に繋げる。

#### (2) 野生鳥獣の捕獲と利用の推進

深刻化する農林業被害や自然植生・生活環境被害等を防止するため、捕獲の担い手である「新規狩猟者」や「実猟者」の育成を推進するとともに、有害鳥獣の捕獲や指定管理鳥獣の適正管理のための捕獲、県と市町村・猟友会が連携した広域捕獲を進める。

また、捕獲したシカやイノシシを地域資源として活用するため、ジビエの機能性を活かした「アスリート食」の開発に取り組む。

#### (3) 中山間地域の支援

生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動の継続を図るため、平坦地域との生産条件の格差を是正し、農用地の維持・保全に向けた活動を支援する。

また、都市住民との交流促進を図るため、農林漁家民宿の開業や受入体制の強化を支援する。

畜産振興課  
家畜防疫衛生センター



# 1 事務分掌

## ア 畜産振興課

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 担 当	1 畜産経営に関する事 2 畜産関係資金に関する事 3 畜産振興補助事業に関する事 4 畜産GAP・とくしま三ツ星ビーフに関する事 5 県産畜産ブランドの消費及び販路拡大に関する事 6 家畜保健衛生所（再編整備）に関する事
振興・成長戦略担当	1 酪農・乳業の振興及び自給飼料・流通飼料に関する事 2 食肉市場・家畜市場・家畜商に関する事 3 牛乳・乳製品の増産・流通・消費対策に関する事 4 県腕山放牧場の運営及び牛繁殖施設に関する事 5 家畜の改良に関する事及び和牛遺伝資源の保護に関する事 6 肉用牛・養豚・養鶏・養蜂の振興に関する事 7 飼料の安全性確保に関する事 8 畜産関係団体の指導に関する事
家畜防疫対策担当	1 家畜の防疫・衛生に関する事 2 獣医事及び動物薬事に関する事 3 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進、畜産環境の技術指導に関する事 4 家畜保健衛生所に関する事 5 消費・安全対策交付金に関する事 6 畜産関係災害に関する事 7 家畜衛生関係団体の指導に関する事

イ 家畜防疫衛生センター

<徳島家畜保健衛生所>

担 当 名	分 掌 事 務
衛生防疫担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 監視伝染病の発生予防、まん延防止に関する事</li> <li>2 家畜防疫情報の収集と伝達に関する事</li> <li>3 家畜衛生対策の推進に関する事</li> <li>4 家畜衛生思想の普及及び向上に関する事</li> <li>5 自衛防疫の推進に関する事</li> <li>6 動物薬事、獣医事に関する事</li> <li>7 畜産環境保全の調査・指導に関する事</li> <li>8 家畜改良増殖の推進・指導に関する事</li> <li>9 家畜診療業務に関する事</li> <li>10 畜産振興（畜産GAP・農場HACCPを含む）に関する事</li> <li>11 災害の調査に関する事</li> </ol>
病性鑑定担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 家畜疾病の細菌・病理・生化学・ウイルスに関する事</li> <li>2 地域的特殊疾病の調査に関する事</li> <li>3 病性鑑定技術の研修、講習に関する事</li> <li>4 死亡牛の採材及びBSE検査に関する事</li> <li>5 BSE採材施設の管理に関する事</li> </ol>
阿南支所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 監視伝染病の発生予防、まん延防止に関する事</li> <li>2 家畜防疫情報の収集と伝達に関する事</li> <li>3 病性鑑定に関する事</li> <li>4 家畜衛生対策の推進に関する事</li> <li>5 家畜衛生思想の普及及び向上に関する事</li> <li>6 動物薬事、獣医事に関する事</li> <li>7 家畜改良増殖の推進・指導に関する事</li> <li>8 家畜診療業務に関する事</li> <li>9 畜産振興（畜産GAP・農場HACCP含む）に関する事</li> </ol>

<西部家畜保健衛生所>

担 当 名	分 掌 事 務
衛生防疫第一担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 監視伝染病の発生予防、まん延防止に関する事</li> <li>2 家畜防疫情報の収集と伝達に関する事</li> <li>3 家畜衛生対策の推進に関する事</li> <li>4 家畜衛生思想の普及及び指導に関する事</li> <li>5 自衛防疫の推進に関する事</li> <li>6 動物薬事、獣医事に関する事</li> <li>7 畜産環境保全の調査・指導に関する事</li> <li>8 家畜改良増殖の推進・指導に関する事</li> <li>9 災害の調査に関する事</li> <li>10 病性鑑定に関する事</li> <li>11 家畜診療業務に関する事</li> <li>12 畜産振興（畜産GAP・農場HACCPを含む）に関する事</li> </ol>
衛生防疫第二担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 監視伝染病の発生予防、まん延防止に関する事</li> <li>2 家畜防疫情報の収集と伝達に関する事</li> <li>3 家畜衛生対策の推進に関する事</li> <li>4 自衛防疫の推進に関する事</li> <li>5 動物薬事、獣医事に関する事</li> <li>6 畜産環境保全の調査・指導に関する事</li> <li>7 家畜改良増殖の推進・指導に関する事</li> <li>8 災害の調査に関する事</li> <li>9 病性鑑定に関する事</li> <li>10 家畜診療業務に関する事</li> <li>11 畜産振興（畜産GAP・農場HACCPを含む）に関する事</li> </ol>

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
計 画 調 査 費	16,030	17,930	16,776	△ 1,900	89.4	6,015					8,400		1,615
飼 肥 料 対 策 費	72	72	72	0	100.0								72
畜 産 総 務 費	376,866	393,295	386,530	△ 16,429	95.8			21,945					354,921
畜 産 振 興 費	193,836	70,384	345,237	123,452	275.4	150,000		3,508	1,826	12,472			26,030
家 畜 保 健 衛 生 費	449,282	328,751	351,908	120,531	136.7	36,696		5,430		600	18,000	218,000	170,556
計	1,036,086	810,432	1,100,523	225,654	127.8	192,711		30,883	1,826	13,072	26,400	218,000	553,194

### 3 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
畜産振興費	58,000	畜産振興対策費 計画に関する諸条件のため
家畜保健衛生費	188,400	家畜保健衛生所運営費 計画に関する諸条件のため
計	246,400	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
家畜保健衛生所再編整備事業工事請負等契約	380,000			令和6年度	380,000		360,000		20,000

## 5 重点事業

### (1) 畜産経営対策の推進

畜産経営の収益性向上のための総合的な支援指導体制を整備し、経営体質の強化や規模拡大を推進し、創意工夫を活かした元気のある畜産経営体を育成する。

### (2) 家畜改良と新技術の実用化の推進

家畜改良を円滑に推進するため、受精卵移植関連技術の一層の実用化や牛群検定を推進する他、低コスト生産や省力化を図るため、新技術を取り入れた飼養管理方式の定着化を推進する。

### (3) 畜産物価格安定対策等の推進

肉用子牛・肉用肥育牛・肉豚・鶏卵など家畜・畜産物の価格安定制度の一層の活用を推進し、畜産経営の安定に資する。

### (4) 県産畜産ブランドの増産と海外展開の推進

「阿波尾鶏」、「阿波とん豚」など県産畜産ブランドの生産体制を強化するため、経営基盤の強化や優良種畜の安定生産等を推進し、安全で高品質な県産畜産物の安定供給に資する。また、県産畜産ブランドの販路拡大や海外展開を見据えた「畜産GAP」、「農場HACCP」の認証取得の支援、「JGAP家畜・畜産物」等を要件としたプレミアムブランド「とくしま三ツ星ビーフ」の認定など、国内外の需要を取り込むための環境整備を促進する。

### (5) 飼料自給率向上対策の推進

飼料作物の生産拡大や稲わらの利用拡大の推進に加え、飼料用米や稲発酵粗飼料の積極的利用を畜産農家に働きかけるとともに、作業受委託組織の育成や作業機器等の整備を支援し、飼料自給率の向上を図る。

### (6) 家畜・畜産物の安全・安心確保対策の推進

消費者ニーズに即応した安全・高品質畜産物の安定供給を図るため、生産から処理・加工、流通にわたり施設の近代化を推進するとともに、BSE検査の円滑な実施やトレーサビリティ体制の整備を推進する。

### (7) 家畜防疫・衛生対策の推進

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫等、複雑・多様化する家畜伝染病に対応した危機管理体制の整備を図るとともに、安全・安心な畜産物を供給するため、飼養衛生管理体制の強化に努める。

### (8) 畜産バイオマス利活用対策の推進

家畜ふん尿処理施設の整備及び耕種農家との連携を強化し、堆きゅう肥の利用を促進するとともに、バイオマスの総合的な利活用の推進により、地域社会と調和した畜産経営の確立を図る。

# ス マ ー ト 林 業 課



## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
森 林 企 画 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 森林・林業の企画及び調整に関する事</li> <li>2 森林法・森林経営管理法・豊かな森林を守る条例の施行に関する事</li> <li>3 地域森林計画の編成及び森林経営計画に関する事</li> <li>4 森林環境税及び森林環境譲与税に関する事</li> <li>5 林業普及指導事業に関する事</li> <li>6 特用林産物の生産振興に関する事</li> </ol>
造 林 ・ 担 い 手 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県産材の生産拡大に関する事</li> <li>2 造林及び間伐等森林整備の推進に関する事</li> <li>3 森林組合及び林業経営体に関する事</li> <li>4 林業労働力の育成確保及び林業労働安全衛生に関する事</li> <li>5 林業種苗に関する事</li> <li>6 森林保護に関する事</li> </ol>
木 材 需 要 ・ 木 育 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 徳島県県産材利用促進条例の推進に関する事</li> <li>2 木材産業の育成・振興及び商品開発に関する事</li> <li>3 木材の生産・加工・流通に関する事</li> <li>4 農林漁業信用基金及び林材業振興資金に関する事</li> <li>5 とくしま木づかい県民会議及び木育の推進に関する事</li> <li>6 徳島木のおもちゃ美術館に関する事</li> </ol>
公 有 林 化 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公有林化の推進に関する事</li> <li>2 県営林に関する事</li> <li>3 徳島森林づくり推進機構に関する事</li> <li>4 とくしま協働の森づくり事業など県民参加の森づくりに関する事</li> <li>5 環境緑化・緑の募金に関する事</li> <li>6 神山森林公園及び高丸山千年の森に関する事</li> </ol>

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
計 画 調 査 費	104,014	123,964	124,474	△ 19,950	83.9	52,007		35,117			3,250		13,640
林 業 総 務 費	882,614	868,639	820,462	13,975	101.6	73,466			383	101,006	44,460		663,299
林 業 振 興 指 導 費	3,179,146	3,085,416	3,163,934	93,730	103.0	664,276				2,473,303	15,000		26,567
森 林 病 害 虫 防 除 費	9,000	9,000	7,716	0	100.0	6,650							2,350
造 林 費	975,867	1,207,487	1,316,471	△ 231,620	80.8	495,200		20	397		21,000	126,000	333,250
治 山 費	103,508	76,363	76,363	27,145	135.5			12		96			103,400
計	5,254,149	5,370,869	5,509,420	△ 116,720	97.8	1,291,599		35,149	780	2,574,405	83,710	126,000	1,142,506

## (2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額	当初 予算額	最終 予算額	増減	率	国支出金	使用料 手数料	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
		A	B		A-B	A/B×100							
県有林県行造林事業 特別会計	管理費	20,436	23,269	20,606	△ 2,833	87.8					20,436		
	県有林費	137,775	144,025	126,050	△ 6,250	95.7			80,605	110	49,155	7,905	
	県行造林費	62,414	102,369	47,932	△ 39,955	61.0			49,247	5	13,162		
	公団造林費	100	100	0	0	100.0				100			
	計	220,725	269,763	194,588	△ 49,038	81.8			129,852	215	82,753	7,905	
港湾等整備事業 特別会計	県営貯木場管理費	81	81	0	0	100.0		31				50	
合計		220,806	269,844	194,588	△ 49,038	81.8		31	129,852	215	82,753	7,955	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
林業振興指導費	438,397	林材業振興対策費 計画に関する諸条件のため
		林業力倍増基盤整備促進事業費 計画に関する諸条件のため
造林費	694,320	森林環境保全整備事業費 (那賀町ほか23市町村) 計画に関する諸条件のため
計	1,132,717	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (令和5年度貸付分)	融資額 175,324千円 に対するつぎにかかげ る損失補償 償還期限到来後10か月 の期間満了の日（以下 「損失確定日」とい う。）において、株式 会社日本政策金融公庫 が弁済を受けなかった 元利金合計額（遅延損 害金を含む。）及び損 失確定日の翌日から補 償履行の日までの利率 年11%の割合による金 額			自 令和5年度 至 令和61年度					

## 5 重点事業

### (1) 県産材の生産拡大と多様な森林づくり

先進林業機械の導入や路網整備により、伐採・再造林コストの縮減を進め「伐って・使って・植えて・育てる」森林サイクルを確立し、県産材の生産拡大を図るとともに、森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」を展開し、早生樹の植栽や奥地人工林の針広混交林化など多様な森林づくりを進める。

### (2) 林業の担い手の育成及び確保

「とくしま林業アカデミー」を中核に現場の即戦力を育成するとともに、スマート林業人材の育成と労働安全対策の強化を図るため、新設する「林業人材DXセンター」において、指導者の育成とリカレント教育を進める。また、小中高校生を対象にした職業体験やSNS・メディアの活用により、次代の担い手を幅広く確保する取組みを進める。

### (3) 木材産業の振興と県産材の需要拡大

最新設備の導入や大規模化など木材の加工・流通体制の整備により、県産材製品の製造コスト縮減、品質向上を図り、木材産業を振興するとともに、「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県産材の市場拡大や新用途開発、また、「徳島木のおもちゃ美術館」を核とした「木育」を推進する。さらに、首都圏等に加え、大阪・関西万博における販路開拓や輸出拡大に取り組み、県産材の需要を拡大する。

### (4) 適切な森林の管理

「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、計画的で適正な森林の整備及び保全が図られるよう、森林資源の把握や施業集約化の促進、病虫害対策などの森林保護を進めるとともに、目的が明らかでない森林取引の監視に努める。

### (5) 県民参加による森林づくり

森林所有者による継続的な森林管理はもとより、県民や企業など多様な主体が協働した森林管理や、県、市町村、徳島森林づくり推進機構等による公有林化や公的管理を進めるなど、県民総ぐるみでの森林づくりを推進する。

### (6) 林業プロジェクトの推進

充実した森林資源を背景に、川上から川下まで一体的に取り組む「林業プロジェクト」を展開し、森林の持続可能な保全管理と林業の成長産業化の両立により森林・林業を核とした地方創生の実現を図る。

# 水 產 振 興 課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水産業の振興に係る総合調整に関すること</li> <li>2 とくしま水産創生ビジョンの進捗管理に関すること</li> <li>3 水産振興公害対策基金に関すること</li> <li>4 漁業被害等の調査に関すること</li> <li>5 赤潮及び貝毒の被害防止対策に関すること</li> <li>6 離島漁業再生支援交付金に関すること</li> <li>7 海面養殖に関すること</li> <li>8 魚病対策に関すること</li> </ol>
団 体 指 導 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県漁連・県信漁連等水産関係団体との調整に関すること</li> <li>2 水産業協同組合の指導・合併等に関すること</li> <li>3 漁業共済に関すること</li> <li>4 徳島県漁業版事業継続計画（県漁業版BCP）に関すること</li> <li>5 浜の活力再生プランに関すること</li> <li>6 水産多面的機能発揮対策に関すること</li> </ol>
振 興 流 通 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 とくしま漁業アカデミーに関すること</li> <li>2 漁業生産の担い手確保及び育成に関すること</li> <li>3 資源管理型漁業及び栽培漁業に関すること</li> <li>4 県有種苗生産施設に関すること</li> <li>5 とくしま水産創生ビジョンの推進に関すること</li> <li>6 鳴門わかめ認証制度に関すること</li> <li>7 徳島県漁業用牟岐無線局に関すること</li> <li>8 水産物流通加工及びブランド育成に関すること</li> <li>9 内水面増殖対策に関すること</li> </ol>



2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債		
計 画 調 査 費	46,080	55,080	42,080	△ 9,000	83.7	20,540								25,540
水 産 業 総 務 費	165,046	172,272	161,730	△ 7,226	95.8	831								164,215
水 産 業 振 興 費	225,059	214,389	229,374	10,670	105.0	14,066				64,884	827	6,000		139,282
水 産 業 協 同 組 合 指 導 費	300	46,165	35,300	△ 45,865	0.6									300
計	436,485	487,906	468,484	△ 51,421	89.5	35,437				64,884	827	6,000		329,337

### 3 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
水産業振興費	25,300	漁業漁村活性化推進費 計画に関する諸条件のため
計	25,300	

## 4 重点事業

### (1) 担い手の育成及び確保

「とくしま漁業アカデミー」を核とし、就業から定着まで一貫したサポート体制を構築し、将来の浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するとともに、「収入安定対策」と「コスト対策」から成る国の「漁業経営安定対策」への加入促進や、「水産業のスマート化」等を推進する。

### (2) 水産資源の管理・増産対策

水産資源の持続的利用を図るため、「漁獲可能量による管理」と「漁業者による自主的な管理」を両輪とする資源管理体制を構築するとともに、種苗の生産・放流等による増産対策を推進する。

### (3) 養殖業の振興

海水温の上昇や貧栄養化などの海洋環境の変化に的確に対応した養殖技術の現場実装を加速するとともに、輸出拡大も視野に入れ、消費者ニーズを捉えた新たな養殖品種の現場導入を推進する。

### (4) 水産物流通対策

「定時・定量・定規格」「食の安全・安心」等のニーズに応える産地を育成するため、漁協合併や事業統合による「浜の機能再編」を支援するとともに、県産水産物の魅力や産地情報を効果的に発信し、ブランド力の向上を図る。

# 漁業調整課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
調整・漁船担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 海面漁業の調整に関する事</li> <li>2 内水面漁業の調整に関する事</li> <li>3 漁業権の免許及び登録に関する事</li> <li>4 漁業権行使規則及び遊漁規則の認可に関する事</li> <li>5 海面の知事許可漁業に関する事</li> <li>6 内水面の採捕許可に関する事</li> <li>7 水産流通適正化制度に関する事</li> <li>8 遊漁船業の登録に関する事</li> <li>9 漁船の登録, 検認及び建造(知事許可)に関する事</li> <li>10 漁船保険に関する事</li> </ol>
漁場管理担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 漁業の取締り・指導に関する事</li> <li>2 水産資源保護監視員に関する事</li> </ol>

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債		
水 産 業 総 務 費	129,102	133,916	127,650	△ 4,814	96.4									129,102
漁 業 調 整 費	33,232	38,408	30,173	△ 5,176	86.5	3,441		8,986						20,805
漁 業 取 締 費	163,882	124,440	124,440	39,442	131.7									163,882
計	326,216	296,764	282,263	29,452	109.9	3,441		8,986						313,789

### 3 重点事業

#### (1) 海面・内水面漁業の調整

漁業者の操業実態の把握に努め、県内及び近隣府県間における漁業調整を実施し、漁業者の円満な操業を確保するとともに水産資源の保護培養を図る。

#### (2) 漁船行政の推進

漁船の建造・改造・転用を審査し、登録及び検認を実施することにより、漁業生産力の合理的発展に資するとともに、漁船の安全操業を推進する。

#### (3) 漁業法令違反の取締

漁業取締船「つるぎ」「せんば」をはじめとした漁業現場での指導・取締活動を通じて違反操業を抑止し、漁場の秩序ある利用を推進する。

# 農林水産総合技術支援センター



1 事務分掌  
ア 経営推進課

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 担 当	1 農林水産関係の試験研究に関すること 2 サイエンスゾーンの推進に関すること 3 知的財産に関すること
人 材 育 成 担 当	1 担い手育成対策に関すること 2 新規就農支援対策に関すること 3 農業大学校の運営に関すること
営農・安全支援担当	1 協同農業普及事業に関すること 2 農産物等の安全・安心の推進に関すること 3 農薬、植物防疫及び肥料に関すること 4 資源リサイクルに関すること

イ 試験研究部門

組 織 名	分 掌 事 務
経 営 研 究 課 農 産 園 芸 研 究 課 資 源 環 境 研 究 課 畜 産 研 究 課 水 産 研 究 課 病 害 虫 防 除 所	1 農林水産関係の試験研究に関すること 2 植物防疫に関すること

ウ 技術普及部門

担 当 名	分 掌 事 務
高 度 技 術 支 援 課 各 農 業 支 援 セ ン タ ー	1 協同農業普及事業に関すること

エ 農業教育部門

担 当 名	分 掌 事 務
農 業 大 学 校	1 農業大学校の運営に関すること

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	前 年 度			比 較		財 源 内 訳							
	5 年 度 当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
計 画 調 査 費	50,760	92,460	89,557	△ 41,700	54.9	24,395		1,865		105			24,395
農 業 総 務 費	2,469,363	2,343,343	2,103,316	126,020	105.4	540,380		13,378	7,143	400		109,000	1,799,062
農 業 改 良 普 及 費	53,892	50,161	53,835	3,731	107.4	11,981				1,692			40,219
農 作 物 対 策 費	14,387	3,187	351,660	11,200	451.4	12,700		28					1,659
植 物 防 疫 費	14,124	6,924	6,816	7,200	204.0	11,093							3,031
農 業 研 究 費	110,352	11,543	113,780	98,809	956.0					108,483			1,869
園 芸 総 務 費	71,112	66,362	71,241	4,750	107.2								71,112
園 芸 振 興 費	1,553	1,553	1,553	0	100.0								1,553
果 樹 研 究 費	631	631	631	0	100.0								631
畜 産 総 務 費	197,081	206,687	197,355	△ 9,606	95.4								197,081
畜 産 研 究 費	130,165	96,041	127,330	34,124	135.5			138	37,664	2,375			89,988
林 業 総 務 費	73,201	73,361	72,366	△ 160	99.8								73,201
森 林 林 業 研 究 費	21,272	21,211	19,187	61	100.3			4,451	50	1,458			15,313
水 産 業 総 務 費	167,785	155,913	165,463	11,872	107.6								167,785
水 産 研 究 費	90,849	332,007	177,414	△ 241,158	27.4			256	301	23,408			66,884
計	3,466,527	3,461,384	3,551,504	5,143	100.1	600,549		20,116	45,158	137,921		109,000	2,553,783

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
農業総務費	21,000	就業機会創出支援費 計画に関する諸条件のため
農作物対策費	296,000	環境保全型農業推進費 計画に関する諸条件のため
水産研究費	46,700	漁業調査船運航管理費 計画に関する諸条件のため
計	363,700	

## 4 重点事業

### (1) 農林水産3分野におけるサイエンスゾーンの充実

農林水産業の成長産業化を図るため、徳島大学等の高等教育機関や民間企業と連携した「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の各サイエンスゾーンにおいて、オープンイノベーションによる研究開発の推進と、実践力の高い人材育成に取り組む。

### (2) 新たな技術の開発と普及

労働力不足の解消と生産性の飛躍的向上を図るため、AIやロボットなどの最先端技術を活用した超省力・低コスト化技術や気候変動に対応した新品種、環境負荷軽減に資する技術等の開発に取り組み、関係機関と連携した実証試験や実演会を通じて、速やかな技術の普及を図る。

### (3) 農業の多様な人材育成・確保

就農希望者の研修や経営開始時の負担を軽減する資金に加え、経営発展のための機械施設導入等を通じて、新規就農者の育成・確保に努めるとともに、「アグリビジネスアカデミー」において、現場のニーズや新たな技術習得に対応したリカレント研修体系の強化を図り、実践力の高い人材を育成する。

さらに、農福連携や外国人の雇用促進、アクティブシニアが農業現場へ就農する仕組みや副業希望者等が短期間から農業に従事できる環境の構築など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組む。

### (4) 協同農業普及事業

食料の安定供給と地域農業の振興を図るため、県下7か所の「農業支援センター」及び「高度技術支援課」へ農業技術・経営に関する知識を有する普及指導員・農業革新支援専門員を配置し、関係機関との連携のもと、農業生産性向上のための技術支援や、効率的で安定的な農業経営支援について、巡回指導や実証展示、相談対応に取り組む。

### (5) 安全・安心な食料の提供

「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、有機質資材の循環利用等による、有機農業や化学肥料・化学農薬の使用量を低減した「持続性の高い農業生産」の推進、農薬の適正使用の徹底など、農産物の生産・流通過程における安全・安心対策を構築し、「消費者の信頼向上」を図る。

また、農業者の高齢化や農業機械の大型化に伴い、重大な農作業事故の発生が懸念されることから、農作業安全の意識啓発を図るとともに、事故発生要因の調査を行い、農業者に優しい農業を推進する。

# 農 山 漁 村 振 興 課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
農 村 企 画 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 農林水産部の公共予算に関する事</li> <li>2 工事請負契約、委託契約及び支出事務に関する事</li> </ol>
次 世 代 体 制 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 土地改良区の次世代体制整備に関する事</li> <li>2 土地改良法の施行に関する事</li> <li>3 土地改良財産の管理及び処分に関する事</li> <li>4 土地改良事業に係る換地、用地取得の指導に関する事</li> <li>5 土地改良区の検査（法人検査課に属する事務を除く）及び指導に関する事</li> </ol>
地 籍 ・ 技 術 管 理 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 農林水産部の入札事務（公共入札検査課所管分を除く）に関する事</li> <li>2 農業農村整備事業の積算施行に係る総合調整に関する事</li> <li>3 地籍調査事業の推進に関する事</li> </ol>
事 業 計 画 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県営土地改良事業の調査計画に関する事</li> <li>2 公共事業の再評価に関する事</li> <li>3 農業農村整備事業の環境配慮に関する事</li> </ol>
振 興 ・ 創 生 担 当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 多面的機能支払交付金事業に関する事</li> <li>2 中山間地域農村活性化総合整備事業に関する事</li> <li>3 中山間ふるさと・水と土保全対策事業に関する事</li> <li>4 農村における協働活動の促進及び振興に関する事</li> <li>5 棚田地域保全に係る活動支援に関する事</li> <li>6 農業農村における自然エネルギーの導入促進に関する事</li> <li>7 県単土地改良事業に関する事</li> </ol>

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債		
計 画 調 査 費	1,810	1,990	1,760	△ 180	91.0	815								995
農 業 総 務 費	4,770	4,770	4,770	0	100.0									4,770
山 村 振 興 対 策 事 業 費	23,500	3,197	2,810	20,303	735.1	23,500								
農 地 総 務 費	739,864	923,280	676,653	△ 183,416	80.1	424,262			2,650	18,800	19,257			274,895
土 地 改 良 費	377,059	438,759	487,759	△ 61,700	85.9	120,550	20,850				128,000	86,000		21,659
農 地 調 整 費	1,000,000	1,000,000	1,056,010	0	100.0	666,350					333,000			650
計	2,147,003	2,371,996	2,229,762	△ 224,993	90.5	1,235,477	20,850		2,650	18,800	480,257	86,000		302,969

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
土地改良費	325,173	県単独土地改良事業費 (米津干拓地区ほか7地区) 計画に関する諸条件のため
		中山間地域農村活性化総合整備事業費 (那賀川西部地区ほか4地区) 計画に関する諸条件のため
農地調整費	440,000	地籍調査費 計画に関する諸条件のため
計	765,173	



4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
中山間地域農村活性化総合整備事業工事請負等契約	30,000			令和6年度	30,000	16,500	8,000	4,500	1,000

## 5 重点事業

### (1) 農山村地域の計画的整備

農業農村整備事業をはじめとする各種事業を計画的かつ効率的に進めるため、県営新規地区の土地改良計画調査事業や各種基礎調査を実施する。

また、農山村が「ゆとり」と「やすらぎ」ある「憩いの場」となるよう、自然生態系や景観との調和に配慮した田園環境の整備を推進する。

### (2) 土地改良区の組織強化

農業用排水路などの土地改良施設の適正な維持管理や多面的機能の十分な発揮が可能となるよう、土地改良区の組織強化を推進する。

### (3) 自然災害への対応

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震などからの速やかな復旧・復興に向けて、「農業版BCP」の実効性の向上を図るとともに、「津波浸水」や「中央構造線・直下型地震」などに関連する防災・減災対策の「重点エリア」における地籍調査を促進する。

### (4) 農村環境の保全

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農道や水路等の保全管理に係る地域の共同活動を促進するとともに、中山間地域における農業生産基盤と農村生活環境基盤の一体的な整備を推進する。

### (5) 農山漁村の活性化

活力と魅力ある農山漁村を創出するため、地域の農林水産業を支えてきた伝統技術や特有の景観、伝統行事、郷土食を観光資源として活用する取組を推進するとともに、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と農山漁村を結びつけ、多様な主体による協働活動を促進する。

また、農用地保全、地域資源活用及び生活支援に取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）の形成に係る支援を実施する。

# 生 產 基 盤 課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
農業基盤整備担当	1 土地改良事業（かんがい排水事業、ほ場整備事業、農道整備事業）に関する事 2 農業水利に関する事
農地防災担当	1 農地防災事業に関する事 2 地すべり等防止法の施行に関する事 3 海岸法の施行に関する事 4 災害復旧事業に関する事
国営調整担当	1 国営吉野川下流域地区の促進に関する事 2 国営那賀川地区の促進に関する事 3 国営吉野川北岸二期地区の促進に関する事 4 国営関連事業の推進に関する事
水産基盤整備担当	1 漁港及び漁港海岸の整備に関する事 2 漁場の整備に関する事 3 漁港及び漁港海岸の維持管理に関する事 4 災害復旧事業に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債
農 地 総 務 費	2,380,853	3,443,692	3,226,169	△ 1,062,839	69.1	9,040				4,020	26,000	889,000	1,452,793
土 地 改 良 費	3,195,340	3,580,564	3,944,695	△ 385,224	89.2	1,660,050	92,971			349,370		962,000	130,949
農 地 防 災 事 業 費	1,925,800	2,135,400	2,343,074	△ 209,600	90.2	969,100	85,210					778,000	93,490
水 産 業 総 務 費	61,239	61,239	57,832	0	100.0								61,239
漁 港 管 理 費	151,497	152,903	163,570	△ 1,406	99.1	14,703		15,184				25,000	96,610
漁 港 建 設 費	1,068,495	1,086,349	1,587,454	△ 17,854	98.4	488,900	108,069			750		413,000	57,776
農 地 及 び 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	706,000	662,400	67,000	43,600	106.6	609,100	35,000			1,000			60,900
耕 地 海 岸 施 設 災 害 復 旧 費	30,000	30,000	0	0	100.0	20,000						10,000	
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	197,000	197,000	0	0	100.0	121,281						68,000	7,719
計	9,716,224	11,349,547	11,389,794	△ 1,633,323	85.6	3,892,174	321,250	15,184		355,140	26,000	3,145,000	1,961,476

3 継続費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源									
					国支出金	地方債	その他							
農林水 産業費	水 業 産 費	椿 荷 整 さ ば き 備 事 泊 所 業	5	200,000	100,000	64,000	28,000	8,000			200,000	200,000		% 6.7
			6	800,000	400,000	259,000	112,000	29,000					800,000	33.3
			7	1,700,000	850,000	550,000	238,000	62,000					1,700,000	90.0
			8	300,000	150,000	97,000	42,000	11,000					300,000	100
			計	3,000,000	1,500,000	970,000	420,000	110,000			200,000	200,000	2,800,000	

4 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
農地総務費	1,000	土地改良施設等維持管理費	計画に関する諸条件のため
土地改良費	2,430,281	県営かんがい排水事業費 (上板2期地区ほか1地区)	計画に関する諸条件のため
		団体営土地改良事業費 (応神2期地区ほか10地区)	計画に関する諸条件等のため
		基幹農道整備事業費 (勝浦南部上3期地区ほか1地区)	計画に関する諸条件等のため
		広域営農団地農道整備事業費 (徳島東部3期地区ほか3地区)	計画に関する諸条件のため
		県営農道整備事業費 (伊沢中央2期地区)	計画に関する諸条件のため
		経営体育成基盤整備事業費 (芳崎地区ほか6地区)	計画に関する諸条件等のため
		農業水利施設保全対策事業費 (那賀川南岸地区ほか28地区)	計画に関する諸条件等のため
		農業水利施設保全合理化事業費 (見能林地区ほか9地区)	計画に関する諸条件のため

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
農地防災事業費	1,864,818	耕地地すべり防止事業費（西祖谷 2 期地区ほか 1 2 地区） 計画に関する諸条件等のため
		老朽ため池等整備事業費（花園池地区ほか 1 7 地区） 計画に関する諸条件等のため
		地盤沈下対策事業費（下板地区ほか 3 地区） 計画に関する諸条件等のため
		国営付帯県営農地防災事業費（那賀川・今津地区ほか 4 地区） 計画に関する諸条件等のため
		震災対策農業水利施設整備事業費（徳島 2 3 地区ほか 3 地区） 計画に関する諸条件のため
		農地海岸保全施設整備事業費（那賀川左岸地区ほか 1 地区） 計画に関する諸条件のため
漁港管理費	113,603	県管理漁港維持補修費 計画に関する諸条件のため



科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
漁 港 建 設 費	1,047,000	広域漁港整備事業費 (椿泊漁港ほか1漁港) 計画に関する諸条件のため
		水産物供給基盤機能保全事業費 (鞆奥漁港ほか5漁港) 計画に関する諸条件のため
		水域環境保全創造事業費 (海部地区) 計画に関する諸条件のため
		漁港環境整備事業費 (牟岐漁港) 計画に関する諸条件のため
		漁港海岸保全施設整備事業費 (土佐泊漁港海岸ほか3漁港海岸) 計画に関する諸条件のため
		県単独漁港漁場整備事業費 (瀬戸漁港ほか2漁港) 計画に関する諸条件のため
農地及び農業用施設災害復旧費	49,000	現年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費 (日ノ浦1号箇所ほか20箇所) 計画に関する諸条件のため
計	5,505,702	

5 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
基幹農道整備事業工事請負等契約	30,000			令和6年度	30,000	15,000	11,000	2,580	1,420
広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	80,000			令和6年度	80,000	47,200	22,000	8,000	2,800
経営体育成基盤整備事業工事請負等契約	10,000			令和6年度	10,000	6,250	2,000	1,000	750
農業水利施設保全対策事業工事請負等契約	980,000			令和6年度	980,000	508,000	254,000	181,900	36,100
農業水利施設保全合理化事業工事請負等契約	39,000			令和6年度	39,000	39,000			
耕地地すべり防止事業工事請負等契約	80,000			令和6年度	80,000	40,000	36,000		4,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
老朽ため池等整備事業工事請負等契約	140,000			令和6年度	140,000	77,000	45,000	12,400	5,600
農地海岸保全施設整備事業工事請負等契約	40,000			令和6年度	40,000	20,000	18,000		2,000
広域漁港整備事業工事請負等契約	230,000			令和6年度	230,000	115,000	79,000	26,200	9,800
水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	300,000			令和6年度	300,000	150,000	97,000	42,000	11,000
水域環境保全創造事業工事請負等契約	60,000			令和6年度	60,000	30,000	27,000		3,000
漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	120,000			令和6年度	120,000	60,000	54,000		6,000
県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	30,000			令和6年度	30,000		30,000		

## 6 重点事業

- (1) 農地の整備と利用集積  
農業生産性の向上や消費者が求める多様な作物が栽培できるよう、ほ場の大区画化や汎用化、耕作条件の改善など地域の実情に応じてきめ細やかな整備や省力化の向上を図るスマート農業に対応した基盤整備を進める。また、ハード対策と併せて、「農地中間管理機構」と連携した担い手への農地集積を進めることにより、農業経営の安定を図る。
- (2) 農業水利施設の整備・保全  
農業生産の基礎となる農業用水の安定的・効率的な供給や排水不良等を解消し、米に限らず野菜など消費者が求める多様な作物が栽培できるよう、かんがい排水事業等により農業水利施設の整備を実施する。また、老朽化した施設の機能診断を行い、計画的な補修・修繕により施設の長寿命化を推進する。
- (3) 農地防災事業等の推進  
切迫する南海トラフ巨大地震への備えや頻発化・激甚化する自然災害による被害の防止・軽減のため、農業用ため池、樋門等の改修、地すべり防止対策や、土地改良施設等の耐震対策、水害対策を行うとともに、流域治水に資するため池の活用や、田んぼダムの取組など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進する。
- (4) 農道の整備  
農道は農産物の生産から流通に至る輸送等の基幹的施設であるばかりでなく、農山村地域の生活環境の改善や緊急輸送路を補完する側面からも極めて重要な施設であることから、他の道路との調整を図りつつ、整備を進める。
- (5) 国営土地改良事業の促進  
良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、取水施設や幹線用水路等の整備を行う吉野川下流域地区・那賀川地区国営総合農地防災事業及び吉野川北岸二期地区国営かんがい排水事業の着実な促進を図る。
- (6) 漁港・漁場の整備  
水産業の成長産業化と安全で快適な漁村づくりを行うための漁港及び海岸の整備や、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進する。

# 森 林 整 備 課

## 1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
森 林 整 備 担 当	1 治山事業に関する事 2 林道事業に関する事 3 地すべり防止事業に関する事 4 災害復旧事業に関する事
林 地 保 全 担 当	1 保安林の指定及び解除に関する事 2 保安林の管理に関する事 3 林地開発許可制度に関する事 4 県版保安林に関する事

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位:千円)

科 目 (目)	5 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債
林 業 総 務 費	58,481	59,216	59,017	△ 735	98.8	1,000					750		56,731
林 業 振 興 指 導 費	251,816	251,816	124,869	0	100.0								251,816
林 道 費	1,985,186	2,229,811	2,401,812	△ 244,625	89.0	1,103,464	88,788				21,000	662,000	109,934
治 山 費	2,857,428	3,129,991	3,235,634	△ 272,563	91.3	1,307,054					3,000	1,375,000	172,374
災 害 林 道 復 旧 費	789,000	934,000	214,934	△ 145,000	84.5	765,476							23,524
治山施設災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	0	100.0	3,929							271
治山施設災害復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	0	100.0	95,534						72,000	9,466
計	6,123,111	6,786,034	6,036,266	△ 662,923	90.2	3,276,457	88,788				24,750	2,109,000	624,116

3 繰越明許費の状況  
 (1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
林道費	1,545,000	森林基盤整備事業費	(生実八重地線ほか44路線) 計画に関する諸条件のため
		県単独林道事業費	(岩倉蟬谷線ほか6路線) 計画に関する諸条件のため
治山費	2,019,000	治山事業費	(京上地区ほか56地区) 計画に関する諸条件のため
		林野地すべり防止事業費	(和田地区ほか5地区) 計画に関する諸条件のため
		県単独治山事業費	(下名地区ほか14地区) 計画に関する諸条件のため
		治山維持補修費	(薬研谷地区ほか4地区) 計画に関する諸条件のため
災害林道復旧費	150,820	過年発生災害林道復旧事業費	(日和茶坂瀬線1号箇所) 計画に関する諸条件のため
		現年発生災害林道復旧事業費	(星越神戸丸線1号箇所ほか13箇所) 計画に関する諸条件のため
計	3,714,820		



4 債務負担行為の状況  
 (1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
森林基盤整備事業工事請負等契約	200,000			令和6年度	200,000	100,000	82,000	8,560	9,440
治山事業工事請負等契約	150,000			令和6年度	150,000	75,000	67,000		8,000
林野地すべり防止事業工事請負等契約	50,000			令和6年度	50,000	25,000	22,000		3,000

## 5 重点事業

### (1) 治山事業等の推進

近年、大型化する台風や、大雨をもたらす線状降水帯等により、山地に起因する災害が頻発化・激甚化する中、県民が安全で安心できる豊かな暮らしを実現するため、治山施設や地すべり防止施設の整備、既存施設の長寿命化対策を計画的に実施する。また、水源のかん養や土砂流出の防備など、保安林が持つ公益的機能を高度に発揮させるため、森林整備を実施する。

### (2) 祖谷川地区・吉野川上流地区民有林直轄治山事業の促進

大規模な地すべりが発生した祖谷川地区や、広域に山地災害が発生した吉野川上流地区において、早期復旧を図り地域の安全・安心を確保するため、地すべり防止施設や治山施設の整備を行う民有林直轄治山事業の着実な促進を図る。

### (3) 林道整備の推進

林道は、効率的かつ安定的な林業経営の確立や、多面的な機能を有する森林の適切な整備及び保全を図るために必要不可欠な施設であるとともに、森林の総合利用の推進、山村の生活環境の整備、地域産業の振興に重要な役割を果たしている。また、災害時には迂回路としての役割を担うなど林業だけではなく、地域の生活に欠かすことのできないインフラ施設であることから計画的な路網整備を実施する。

### (4) 保安林等の整備管理

国土の保全、水源のかん養など森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、保安林及び県版保安林を計画的に配備するとともに、適切な管理による森林の公的管理を実施する。

# 東 部 農 林 水 産 局

1 事務分掌

<徳島庁舎>

担 当 名	分 掌 事 務
企 画 総 務 担 当	1 総務事務に関する事 2 工事等の入札・契約に関する事 3 危機管理に関する事 4 農林漁家民宿制度に関する事
農 業 支 援 第 一 担 当	1 補助事業（農業関係）に関する事 2 経営、担い手の専門普及に関する事 3 鳥獣被害防止対策に関する事 4 食育及び地産地消に関する事 5 青年農業者に関する事
徳島ブランド推進担当	1 ブランド産地の育成・強化等の課題に関する事 2 作物、野菜、果樹及び花きの専門普及に関する事 3 環境保全型農業に関する事 4 植物防疫に関する事
農 業 支 援 第 二 担 当	1 補助事業（農業関係）に関する事 2 経営、担い手の専門普及に関する事 3 食育及び地産地消に関する事 4 青年農業者に関する事
鳴門藍住ブランド推進担当	1 ブランド産地の育成・強化等に関する事 2 作物、野菜、果樹及び花きの専門普及に関する事 3 砂地畑対策事業に関する事 4 鳥獣被害防止対策に関する事 5 植物防疫に関する事
管 理 用 地 担 当	1 土地改良区・次世代体制整備に関する事 2 土地改良区の指導・検査に関する事 3 広域農道整備事業の用地買収・補償関係等に関する事 4 経営体育成基盤整備事業の用地買収・補償関係等に関する事 5 国営附帯県営農地防災事業の用地買収・補償関係等に関する事

担 当 名	分 掌 事 務
農村整備第一担当	1 経営体育成基盤整備事業に関する事 2 広域農道整備事業・基幹農道整備事業に関する事 3 団体営土地改良事業の補助金交付及び指導に関する事 4 県単土地改良事業の補助金交付及び指導に関する事 5 農業水利施設保全対策事業に関する事 6 国営事業及び国営関連事業に関する事
農村整備第二担当	1 県営かんがい排水事業に関する事 2 国営附帯県営農地防災事業に関する事 3 地盤沈下対策事業に関する事 4 一般農道整備事業に関する事 5 地すべり防止事業に関する事 6 農地・農業用施設災害に関する事 7 農業用ため池等整備事業に関する事
林業プロジェクト担当	1 林業プロジェクトに関する事 2 造林・間伐・林業種苗に関する事 3 県営林事業に関する事 4 森林経営管理制度に関する事 5 森林組合の育成指導に関する事 6 林業労働・林業事業体に関する事 7 森林計画に関する事
林業振興担当	1 林業普及指導事業に関する事 2 木材利用・特用林産物生産に関する事 3 保安林・林地開発に関する事 4 鳥獣保護管理及び狩猟に関する事
森林整備担当	1 治山事業に関する事 2 林野地すべり防止事業に関する事 3 林道事業に関する事 4 林野災害事業に関する事

<吉野川庁舎>

担 当 名	分 掌 事 務
総 務 担 当	1 総務事務に関すること 2 工事等の入札・契約に関すること
農 業 支 援 担 当	1 協同農業普及事業に関すること 2 担い手育成対策に関すること 3 中山間振興対策に関すること
吉野川ブランド推進担当	1 ブランド産地の育成・強化に関すること 2 みどりの食料システム戦略に関すること 3 水稲・園芸品目の専門普及に関すること
農 村 整 備 担 当	1 土地改良区の指導・検査に関すること 2 ため池等整備事業に関すること 3 農業水路等長寿命化・防災減災事業に関すること 4 農道整備事業に関すること 5 地すべり防止事業に関すること 6 日本型直接支払（多面的機能支払）に関すること 7 県単土地改良事業に関すること 8 農業用ため池の管理及び保全に関すること 9 農地・農業用施設災害復旧事業に関すること
林 務 担 当	1 森林計画・木材利用促進に関すること 2 林業労働・林業事業体に関すること 3 森林組合及び林業研究団体の育成指導に関すること 4 保安林・林地開発に関すること 5 治山・林道事業に関すること 6 林野地すべり防止事業に関すること